

被災時に社会福祉施設はどう動くか

「災害発生初期対応施設職員ノウハウ研修」の取り組み

東日本大震災から一年半が経ちましたが、被災された方々の不安はまだ消えません。復興はまだまだこれからです。多くの犠牲者を悼み、その上で「あの日」の体験を教訓にしていこうと、本会では約1年をかけて、災害発生初期の社会福祉施設職員対応について、研修カリキュラムをまとめました。そこで今回は、カリキュラムの検討経過と第1回研修会の様子をお伝えします。

県内外の関係者との協働による研修カリキュラムづくり

昨年9月に第1回目の会合を設けた「災害支援施設職員ノウハウ研修カリキュラム策定委員会」（委員長：浦野正男(福中心会理事長)）では、本会経営者部会及び施設部会の社会福祉法人・福祉施設関係者、学識経験者に加え、県保健福祉局のオブザーバー参加のもと、議論を進めてきました。立ち上げの背景には、被災地支援を継続していく中で改めて感じた協働の大切さ、本県における被災した際の備えとしてやらなければならぬことが数多くあるという現状認識がありました。

委員会の取り組みとして、特筆すべきは、徹底した被災地ヒアリングを行ったことです。

「どんなに想像を巡らしても、被災した状況は計り知れない」「社会福祉法人・福祉施設として、どのよ

うな動きが求められたのだろうか」「発災から1週間の初期段階、外部支援が入らない段階での対応を知りたい」

発災当時の様子や現在に至るまでの気持ちの変化など、社会福祉施設経営者・職員の立場から疑問点を整理し、実際に被災地を訪問して聞き取りを行い、課題整理を進めました。

計3回にわたる被災地ヒアリングを行ってきた中で、特に印象深かったことは「当初想定していなかった人々が福祉施設に避難し、一定期間を共に過ごした」という現実です。「自衛隊のヘリコプターで救助された方が、たまたま施設のそばにあった空き地に降り立ち、そのまま福祉施設で昼夜を過ごした」というエピソードもありました。

被災地ヒアリングに基づく大事にすべき4つの視点

研修会を通して、本県の社会福祉

法人・福祉施設職員の間でどのようなことを共有していけばよいか。委員会では、次の4つの大事にすべき視点を整理しています。

第一に「施設利用者の被災時の様子を理解すること」、第二に「その上で、施設職員としての災害時の基本的なスタンスを理解すること」です。

また、社会福祉法人・福祉施設は、地域の中の一資源としての役割があることから、「地域

住民の避難先となる想定や、地域住民の協力を得ながら施設内の災害対応を乗り越えていく想定を伝えていくこと」としました。これが第三の視点です。

さらに、第四の視点として「当該市区町村内・県内・県外からの外部支援をどのように受け入れ、対応していくか」についても触れています。これは災害発生時には、福祉施設も職員自身も被災し、今までの設備やマンパワーでは到底対応しきれない事態が想定されるからです。

災害時に必要となることと時系列でのおさえ

被災地ヒアリングの内容は、ガソリンや通信手段の確保、地域住民との関わり、支援者の役割分担やチーム運営の大切さ等、多岐に渡ります。それらを整理してまとめてみると、物資・備蓄のガイドラインの整備や避難所の運営、事業継続計画(B

別表 研修カリキュラムの全体構成

	(First STEP: 一般)	(First STEP: 管理)	(Second STEP)	(Third STEP)	
	①発生前	②初期(生命維持期) 当日~3日(72時間)	③次期(外部支援受入期) 4日~1週間	④中期(本来機能復旧期) 8日~1カ月	⑤終期(復興期) 1カ月~
価値観・姿勢		被災者・被災状況の理解 初期時対応 福祉避難所運営 外部支援・救援物資コーディネート 生活相談・社会資源(地域)調整			
知識・情報		被災者・被災状況の理解 物資・備蓄ガイドライン 初期時対応 福祉避難所運営 外部支援・救援物資コーディネート 生活相談・社会資源(地域)調整 BCP(事業継続計画)			
技術・技能		被災者・被災状況の理解(傾聴・相談援助技術・記録) 初期時対応(リーダーシップ) 福祉避難所運営(リーダーシップ・コミュニケーション・ストレスマネジメント) 生活相談・社会資源(地域)調整(傾聴・相談援助技術・コーディネート) BCP(事業継続計画)・リスクマネジメント・組織管理(人材/財務/場所)			

CP)の考え方、災害時に円滑に物事を進めていくためのコミュニケーションやリーダーシップ、ストレスマネジメントなど、さまざまな要素が考えられました。

委員会では、それらを研修カリキュラムとして、別表のようにまとめました。時間の経過とともにニーズや対応も変化してくるから、時系列で、①発生前、②初期(生命維持期)・災害発生当日(3日)、③次期(外部支援受入期)・4日～1週間)、④中期(本来機能復旧期)・8日～1カ月)、⑤終期(復興期)・1カ月以降)の5つのステージに分けて、整理しています。

そして、まずは「ファーストステップ・一般」として、時系列①～③における職員対応を中心に、研修を組み立てていきました。

第1回研修会レポート 「あの日、何が起ったか」

今年8月に開催した第1回研修会では、発災当時の様子を参加者に感じてもらうために、宮城県名取市で障害者施設を運営する笠井晃施設長(福みのり会)から、被災前・被災直後の福祉施設の様子や、一日ごとの職員の動きについて時間の経過とともに紹介してもらいました。

笠井さんは当時を振り返り、職員対応の4つのポイントとして、①正



研修会の実践報告では、笠井さん(左)が感極まる場面もあり、参加者は3月11日の出来事を改めて思い返し、その教訓を大切にしたいという気持ちを一つにしました

確な情報に基づく安全性、②チームワークによる継続性、③拠点があることによる安定性、④オープンスタンスがもたらした絆・社会性を挙げました。

笠井さんの実践報告を踏まえて、参加者はグループ討議を行いました。「利用者・職員等の安否確認や本来サービス提供のための体制構築」についてのテーマでは、安否確認の方法として、一斉メール配信やトランシーバーの導入などの意見が出されたほか、避難する想定では、利用者の服薬データの共有化(福祉施設での一括管理)やアレルギーの有無など、具体的な視点が挙げられました。

また、「地域住民・地元との関係づくり」については、自治会や商店

街とのつながりの強化、日ごろから付き合っている給食業者との食材に関する協定を結ぶ等の意見が出されました。

グループ討議を受けて、笠井さんからは「食糧の備蓄が残り一日分となったときに施設職員として一番つらかった。明日からどうしようかと考えてしまうと、平等に皆さんに配れなくなってしまう。そんなとき、食材や寝具を融通してくれたのは地域の方々だったし、施設が流失し、拠点探しをしていたときも空き物件や業者を紹介してくれたのは、施設利用者の保護者や地域の方々だった」と伝えていきます。

まず一歩、これからより良いものに

研修開催の案内から3日で定員に達するなど、関心の大きさを感じさせる反響がありました。今後は第1回と同じ内容での開催(11月・2月の2回)を予定しており、第1回参加者も交えて、より良い内容にしていきたいと考えています。福祉施設職員の実践研修としては、全国的にも数少ない取り組みであり、スタートしたばかりですが、本県の社会福祉法人・施設の備えとなり、いざというときに対応できる福祉施設職員の養成に力を入れていきます。

(社会福祉施設・団体担当)

災害支援施設職員ノウハウ研修 カリキュラム策定委員会 委員 河原 雄一 (福)藤沢育成会 湘南セシリア施設長



神奈川県知的障害施設団体連合会では、昨年4月11日から7月3日にかけて、障害者支援施設 仙台つどいの家(宮城県仙台市)、(福)石巻祥心会(宮城県石巻市)に職員を派遣しました。

私も現地に入り、①津波による壊滅的な被災をした地域とそうでない地域との差が大きい、②福祉職員も行政職員も皆被災している、③行政は広く一般市民の対応に追われ、障害福祉だけ特別な対応は困難な状況にあったと感じました。

被災地支援から学んだ教訓をどう生かすか? 第一に自助。被災から、自衛隊等の支援体制が整うまでの一週間が重要。次が共助。被災状況が比較的軽かった福祉施設など、お互いに応援し合うことが重要であり、日ごろから自事業所以外の地域の関係機関との連携が大事だと感じました。最後に公助。自助・共助で成り立たない部分を公的機関がフォローすることです。

私の法人では、今回の教訓を生かし、物資・備蓄品の見直しを行い、事業継続計画(BCP)作成に向けて取り組みを始めました。今回の研修会では、本県で大規模災害が発生した場合、何を考え・何に取り組み・行動するか、考えるきっかけになるよう期待しています。